

地域少子化対策強化交付金 優良事例集

平成28年6月3日

愛顔（えがお）の婚活サポート事業【愛媛県】

9,703千円（平成25年度補正）

9,864千円（平成26年度補正）

データを活用したマッチングシステムの構築

地域の実情と課題

【実情・課題】

- ・平成22年の生涯未婚率
男性18.7%（全国28位）
女性10.7%（全国12位）
- ・平成26年の平均初婚年齢
男性30.3歳 女性28.8歳
- ・平成20年11月に「えひめ結婚支援センター」を開設し出会いイベント（「de愛イベント」平成20年～）や個別のマッチング事業（「愛結び」平成23年～）を展開。多数の成婚事例や好アドバイス等のデータが蓄積されていたが、活かされていなかった。
- ・婚活に自信がないなどの声も多く、出会いの場以前の課題も顕著であった。

事業概要

婚活力アップ事例の情報発信事業等

- ・それまでの取組で蓄積した約250万件の活動実績データ（どのような人がどのタイミングでどのようなイベントに申し込んで、どういう経過を経て、どのような進展があったのかといった行動情報、イベントの参加者がボランティアに相談した内容とボランティアのフォローデータ、アンケート回答等）を解析しマッチングの可能性が高い相手（「愛結び」）や出会いイベント（「de愛イベント」）を紹介する機能を構築して事業を展開。
- ・その他、婚活大学の開催や婚活応援団体の育成等



事業の成果

構築後のシステムを利用した利用者の「お見合い実施率」が上昇

事業実施前 13%

（平成20年度～平成26年度。新システム導入前は、利用者の希望のみに基づいてお見合いの申し込みがなされていた）

新システム利用後 29%

（平成27年度に新システムで紹介された相手に対しお見合いの申し込みをした利用者の「お見合い実施率」）

本事業後成婚数が増加

「愛結び」：平成26年度 84組 平成27年度 116組

「de愛イベント」：平成26年度 37組 平成27年度 59組

事業後の成婚報告数の推移



利用者によりお見合いの申し込みがなされた後、相手から承諾があり実際にお見合いにたどり着いた割合。

マリッジサポーターの育成及びネットワーク構築等事業【茨城県】

2,813千円(平成25年度補正)

マリッジサポーターの育成、組織化、交流体制の構築等

地域の実情と課題

【実情・課題】

- ・ 平成22年の生涯未婚率
男性20.6%(全国11位) 女性7.3%(全国41位)
- ・ 平成26年の平均初婚年齢 男性30.8歳 女性29.0歳
- ・ 平成18年に「いばらき出会いサポートセンター」が開設し、県の結婚支援事業の拠点として会員制のマッチング支援や婚活イベント等を開催しているほか、各地域においては、県から委嘱されたボランティアの「マリッジサポーター」が、お見合いのセッティング等の結婚支援を実施していた。
- ・ いばらき出会いサポートセンターとマリッジサポーターは連携していたが、市町村や地域間のマリッジサポーター同士の連携は不十分であった。



マリッジサポーターの広域交流会の様子



マリッジサポーターによる草の根よろず相談会の様子

事業概要

マリッジサポーター広域交流会事業

各地域で結婚支援を行うマリッジサポーターを集め、スキルアップ、新規サポーターの掘り起こし及び結婚に関する情報共有のための広域交流会を開催

マリッジサポーター草の根よろず相談事業

マリッジサポーターのスキルアップの成果を活かし、結婚に関する悩みを持つ人を対象に、市町村と連携の上で、各地域で独身者やその親等を対象とした相談会を実施

事業の成果

本事業によりマリッジサポーター同士やマリッジサポーターと市町村との連携が図られた結果、次のような成果を挙げている。

マリッジサポーターが227名増加

平成25年末 699名 平成27年末 926名

マリッジサポーターによるお見合い報告の数が増加

平成25年 341件 平成27年 555件

マリッジサポーター及びいばらき出会いサポートセンターを介した成婚報告の数が増加(近年、県全体の婚姻数は減少傾向にある)

平成25年 178組 平成27年 190組



企業、団体等における独身従業員等の交流の推進等

地域の実情と課題

【実情・課題】

- ・平成22年の生涯未婚率
男性15.8%(全国44位) 女性5.6%(全国47位)
- ・平成26年の平均初婚年齢 男性30.2歳 女性28.7歳
- ・平成22年度から「地域の縁結びさん」登録制度を創設して活動を始め、相談者に対して結婚のアドバイスやお相手紹介などを実施していた。
- ・同県は、夫婦世帯における共働き割合(56.8%、平成22年)及び女性の有業率(53.0%、平成24年)がいずれも全国1位であるところ、結婚適齢期の若者が過ごす時間が最も長い「職場」に「縁結びさん」の対象を広げ、職場においても、結婚を希望する若者に対する働きかけや、結婚を応援する機運醸成の必要があった。

事業概要

「ふくい結婚応援企業」の登録制度を創設

独身従業員の結婚を応援する企業・団体を「ふくい結婚応援企業」として登録し、職場内での結婚支援をサポートする「職場の縁結びさん」を設置。

「職場の縁結び応援システム」の構築

福井県婚活応援サイト「ふくい婚活カフェ」に結婚応援企業専用ページを開設。職場の縁結びさんが設置されている企業名、業種、企業PRは誰でも閲覧できるようにするとともに、独身従業員の就労状況やPRコメント、結婚応援企業の担当者名、連絡先、交流等の希望、セミナー等の開催情報等は結婚応援企業がいつでも閲覧できるようにした。

企業間交流会等の実施

職場の縁結びさんが、希望する独身従業員を対象に、婚活イベントへの参加の声かけや、企業間交流会の開催などを行っている。

事業の成果

事業開始後の平成27年7月～平成28年3月までのわずか9か月の短期間で次のような実績を上げた。

「ふくい結婚応援企業」は、平成28年3月末で100社に到達。

結婚応援企業が企画運営する婚活イベント開催実績

開催回数：9回、参加者数：317名(男性164名、女性153名)、カップル成立：19組

職場の縁結びさん同士の協力による企業間交流会を開催

開催回数：9回、参加者数：68名(男性32名、女性36名)



第1回ふくい結婚応援登録証交付式(H27.9.7)

若者に対するライフデザイン構築のための情報提供・支援



高校でのライフデザインワークショップの様子

地域の実情と課題

【実情・課題】

- ・平成22年の生涯未婚率
男性18.7%(全国29位)
女性6.9%(全国43位)
- ・平成26年の平均初婚年齢
男性30.3歳 女性28.7歳
- ・これまで、学校教育の中で、ライフデザイン構築のための情報提供は、体系的に行われていなかった。このような中で、進学や就職等将来について具体的に考える時期にある若者らに対して、妊娠・出産に関する医学的・科学的に正しい知識を伝えるとともに、より良い人生設計を行う機会を提供する必要がある。

事業概要

高校生等に対するライフデザインセミナー

高校生、専門学校生、大学生が自らのライフデザインを考える機会づくりと仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなどについて切れ目のない知識を提供するためにライフデザインについて造詣の深い外部講師によるセミナーとワークショップを実施。

県内在住講師の育成による事業の広域展開

県外の有識者による講師養成講座を実施し、3名の県内在住講師を育成。事業を地元で広域的に自主展開できる体制を整えた。また、外部有識者によるモデル校のセミナーを実施し、県内在住講師等に聴講してもらい、かつ、意見交換会や継続的な情報共有を行うことで持続的なスキルアップを図っている。

県独自のライフデザイン教育テキストを作成

高校教諭への普及啓発

事業の成果

セミナーの実施によりライフプランを描く上での基礎づくりがなされている

セミナーを受講した生徒を対象としたアンケート結果

受講前:妊娠・出産に関する正しい知識を知らない生徒が大多数

受講後:生徒の100%が妊娠・出産に関する正しい知識を習得できたと回答

セミナー実施の実績

H26年度は、県立高校8校及び大学1校で実施(全931名)

H27年度は、高校(11校)のみならず、大学(2校)や専門学校(3校)で実施(全1982名)

育成された県内在住講師によるセミナー実施件数が増加(H26は6件 H27は12件)

今後も県内在住講師により取組を拡大していく予定



高校でのライフデザインセミナーの様子

地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組

地域の実情と課題

【実情・課題】

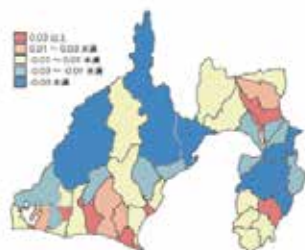
静岡県は、地理的に東西に長く、産業構造や立地条件の地域差が存在している。他方、市町別合計特殊出生率は、こうした地域差に加え、同じ地域内でも高い市町と低い市町が混在しており、県内35市町間ではばらつきが見られた。

このような中で、県と市町とが協力して、地域の特性や合計特殊出生率に影響を与える背景を「見える化」することにより、市町における独自の取り組みを加速化させる必要があった。



市町ヒアリングの様子

■図 10 H20-24 合計特殊出生率



「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」のページの一部



タウンミーティングの様子



「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」の表紙

事業概要

合計特殊出生率に影響を与える主要因(地域力、結婚要因、夫婦の出生力要因、第1子要因、第2子要因、第3子以上要因)を分析

市町ヒアリング、母子保健関係者との検討会、アドバイザー(有識者)との意見交換会、少子化対策コースプロジェクト推進事業を実施した学生からのヒアリング、タウンミーティングを開催。

結果の「見える化」

「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」

(合計特殊出生率「2」の達成に向けた基礎分析書)の作成
各市町の特徴が分かりやすく構成され「見える化」する。

シンポジウムの開催(「見える化」した情報を県が発表し、市町に提供)

事業の成果

各市町が新規に少子化対策事業を立案する上での裏付けが明確になり、市町の取組を後押しすることにつながった。併せて、市町における独自の取組を「見える化」することにより、取組への意欲や効果的な施策が他市町に波及した。



**平成28年度に少子化対策に関する新規事業を実施予定の市町数:
22市町 / 全35市町**

男性の育児参画普及啓発事業【三重県】

3,801千円(平成25年度補正)

5,507千円(平成26年度補正)

男性の家事・育児参画を促すための機運醸成

地域の実情と課題

- 平成25年度に県内で育児休業制度を利用した男性従業員の割合: **4.2%**
- 平成25年度の「第3回みえ県民意識調査」によれば、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と回答した県民の割合が40.3%、20歳代・30歳代の回答者に限れば50%以上と高い結果が出た。そのような中、職場や地域において男性の育児参画をけん引する人材の養成等が必要であった。

事業概要

「みえの育児男子アドバイザー」の養成

職場や地域において男性の育児参画のけん引役として活躍する人材として、特に企業や市町村の人事労務担当者等を対象にしたセミナー開催を通じて、受講者を、所属する職場などで男性の育児参画と仕事の両立の重要性等について積極的に情報発信できる人材＝「みえの育児男子アドバイザー」として養成

「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」(育児男子表彰)の実施

広報活動・意識啓発活動(「みえの育児男子プロジェクト」の紹介等)

事業の成果

「みえの育児男子アドバイザー」が23人養成された(平成27年3月時点)

養成された「みえの育児男子アドバイザー」が活動を展開

みえ育児男子アドバイザーにより各企業内等での男性の育児参画を広げるための活動(研修実施等)が進められている。

(例)・「働くパパ応援プロジェクト」(上司と子育て中の男性社員ペア対象の研修@企業)

- ・「みえの育児男子スポーツセミナー」(スポーツを通じて親子のコミュニケーションを学ぶ事業)の立上げ等

広報活動・意識啓発活動の成果

- ・ 県内で育児休業制度を利用した男性従業員の割合が上昇:

平成25年度 **4.2%** 平成26年度 **6.3%**

- ・ 県庁の男性職員の育児休業取得率が上昇:平成25年度**13.0%** 平成26年度**16.0%**

- ・ 県庁の男性職員の入園式等の参加等による育児休暇取得率が上昇:

平成25年度 **83.7%** 平成26年度 **90.6%**

- ・ 「みえのイクボス同盟」発足(平成28年4月)

男性の育児参画や女性の活躍が当たり前の社会をめざし、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む企業経営者等で構成



みえの育児男子プロジェクトのチラシとロゴ



応募件数が
年々増加!
387件(H26)

418件(H27)

第1回「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」表彰式の様子



76企業・団体
で発足

「みえのイクボス同盟」発足式の様子